



令和元年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 横浜冷凍株式会社
 コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩淵 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 吉田 豊
 四半期報告書提出予定日 令和元年5月14日 配当支払開始予定日 令和元年6月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

上場取引所 東

TEL 045-210-0011

令和元年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第2四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第2四半期	72,091	△12.9	2,629	1.4	2,872	7.3	1,798	9.4
30年9月期第2四半期	82,780	4.6	2,593	△17.9	2,676	△22.0	1,644	△16.8

(注) 包括利益 元年9月期第2四半期 48百万円 (△98.5%) 30年9月期第2四半期 3,245百万円 (△37.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第2四半期	30.69	—
30年9月期第2四半期	30.22	27.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期第2四半期	189,411	78,139	40.4	1,304.61
30年9月期	186,791	78,858	41.5	1,321.87

(参考) 自己資本 元年9月期第2四半期 76,464百万円 30年9月期 77,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	10.00	—	13.00	23.00
元年9月期	—	11.50	—	—	—
元年9月期(予想)	—	—	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年9月期の期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

3. 令和元年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	150,000	△12.7	5,800	20.2	6,000	11.7	3,700	10.7
								円 銭
								63.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年9月30日現在の発行株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年9月期2Q	59,266,684 株	30年9月期	59,266,684 株
---------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

元年9月期2Q	655,943 株	30年9月期	655,886 株
---------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

元年9月期2Q	58,610,786 株	30年9月期2Q	54,416,376 株
---------	--------------	----------	--------------

当第2四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式319,900株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済減速の影響を受け、外需は弱い状況が続きましたが、個人消費や設備投資などの堅調な内需を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかし、2019年に入り輸出が減少し、景気悪化の懸念が台頭してきました。世界経済では、米中貿易摩擦や英国のEU(欧州連合)離脱問題等、不透明な要素を抱えながら、徐々に減速の気配を強めていきました。

また、当社グループが係わる食品関連業界では、原材料費や人手不足に伴う人件費、物流費の高騰等、引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況のもと当社グループは、平成29年10月にスタートさせました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに応える革新と進化」を目指し、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に取り組んでいます。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高72,091百万円(前期比12.9%減)、営業利益2,629百万円(前期比1.4%増)、経常利益2,872百万円(前期比7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,798百万円(前期比9.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(冷蔵倉庫事業)

当第2四半期連結累計期間は、増収増益となりました。平成30年11月に新設した名港物流センター立ち上げ時の一時経費や減価償却費の増加が減益要因となったものの、平成30年2月に新設した東京羽田物流センターと共に、保管料収入・荷役料収入の増加に貢献しました。タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.は、畜産品を中心とした高い在庫水準が続き、当セグメントの増益に寄与しました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は14,070百万円(前期比8.8%増)、営業利益3,475百万円(前期比7.9%増)となりました。

(食品販売事業)

当第2四半期連結累計期間は、減収減益となりました。

水産品は減収減益となりました。輸出向け、国内向けのサバや、時宜を捉えた買付を行ったカニが収益に寄与しましたが、イカ、ホッケで売却損が発生し、利益率が悪化しました。また売上の減少は、ノルウェーから欧米への鮭鱒輸出事業の計上基準を変更したことによるものです。

畜産品は、チキンの収益が回復したものの、ポークは国内在庫が多く、相場下落が続いていたため、減収減益となりました。

農産品は、主力商材である馬鈴薯で、販売価格への転嫁が進まず、減収減益となりました。

ノルウェー養殖事業は、トラウトの生育遅れに伴い水揚げ時期をずらしたものの、国内在庫の消化が進み、当事業としては増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は57,993百万円(前期比16.9%減)、営業利益414百万円(前期比29.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,620百万円増加し、189,411百万円となりました。これは主に、有形固定資産が5,278百万円増加したこと、投資有価証券が1,504百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ3,339百万円増加し、111,271百万円となりました。これは主に、借入金が5,173百万円増加したこと、繰延税金負債が810百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ718百万円減少し、78,139百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ756百万円増加の3,664百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,946百万円の資金の増加(前年同四半期は4,070百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益2,872百万円、減価償却費2,773百万円、前渡金の減少額5,048百万円等による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,483百万円の資金の減少(前年同四半期は10,130百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出10,284百万円と、貸付による支出5,475百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,331百万円の資金の増加(前年同四半期は15,091百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額5,220百万円による資金の増加と、配当金の支払額766百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年9月期の連結業績予想につきましては、「平成30年9月期 決算短信」(平成30年11月14日付)で公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917	3,674
受取手形及び売掛金	21,014	20,157
商品	24,608	25,340
前渡金	6,708	1,678
短期貸付金(純額)	10,862	15,276
その他	1,179	1,092
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	67,272	67,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,719	44,953
機械装置及び運搬具(純額)	7,051	9,494
土地	28,157	29,911
リース資産(純額)	1,062	1,472
建設仮勘定	6,233	3,456
その他(純額)	1,014	1,230
有形固定資産合計	85,239	90,518
無形固定資産		
のれん	7,032	6,331
海外養殖事業ライセンス	7,263	6,811
その他	1,813	2,349
無形固定資産合計	16,109	15,491
投資その他の資産		
投資有価証券	12,839	11,335
長期貸付金	4,023	4,068
繰延税金資産	634	141
その他	762	743
貸倒引当金	△88	△86
投資その他の資産合計	18,170	16,200
固定資産合計	119,518	122,210
資産合計	186,791	189,411

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,158	5,254
短期借入金	27,841	34,303
1年内返済予定の長期借入金	8,152	7,520
リース債務	157	220
未払法人税等	760	840
賞与引当金	764	558
役員賞与引当金	32	16
その他	7,358	4,937
流動負債合計	49,227	53,653
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	43,485	42,829
リース債務	584	947
繰延税金負債	3,418	2,608
役員報酬B I P信託引当金	167	194
退職給付に係る負債	583	570
資産除去債務	91	91
その他	373	375
固定負債合計	58,705	57,618
負債合計	107,932	111,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,370	14,370
利益剰余金	44,014	45,047
自己株式	△507	△507
株主資本合計	72,181	73,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,710	2,669
繰延ヘッジ損益	△43	75
為替換算調整勘定	1,593	429
退職給付に係る調整累計額	33	76
その他の包括利益累計額合計	5,294	3,250
非支配株主持分	1,382	1,675
純資産合計	78,858	78,139
負債純資産合計	186,791	189,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
売上高	82,780	72,091
売上原価	75,012	64,275
売上総利益	7,768	7,816
販売費及び一般管理費	5,175	5,186
営業利益	2,593	2,629
営業外収益		
受取利息	92	330
受取配当金	99	56
保険配当金	37	39
仕入割引	237	195
その他	193	249
営業外収益合計	660	871
営業外費用		
支払利息	401	411
支払手数料	2	2
その他	173	214
営業外費用合計	577	628
経常利益	2,676	2,872
特別損失		
事業所撤去損失	280	—
特別損失合計	280	—
税金等調整前四半期純利益	2,396	2,872
法人税、住民税及び事業税	459	520
法人税等調整額	98	275
法人税等合計	558	796
四半期純利益	1,838	2,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	276
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,644	1,798

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)
四半期純利益	1,838	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	△1,041
繰延ヘッジ損益	338	118
為替換算調整勘定	695	△1,147
退職給付に係る調整額	27	42
その他の包括利益合計	1,407	△2,027
四半期包括利益	3,245	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,007	△245
非支配株主に係る四半期包括利益	238	293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,396	2,872
減価償却費	2,452	2,773
のれん償却額	324	275
賞与引当金の増減額(△は減少)	△186	△206
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	30
事業所撤去損失	280	—
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	△7	27
受取利息及び受取配当金	△191	△386
支払利息	401	411
売上債権の増減額(△は増加)	△1,343	773
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,580	△885
前渡金の増減額(△は増加)	1,283	5,048
仕入債務の増減額(△は減少)	1,315	1,130
未払費用の増減額(△は減少)	132	123
その他	100	311
小計	△2,569	12,279
利息及び配当金の受取額	160	373
利息の支払額	△389	△392
法人税等の支払額	△1,271	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,070	11,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,246	△10,284
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△2,362	△3
無形固定資産の取得による支出	△118	△673
投資有価証券の売却による収入	35	—
貸付けによる支出	△1,576	△5,475
貸付金の回収による収入	169	969
その他	△34	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,130	△15,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,419	6,421
長期借入れによる収入	4,137	2,022
長期借入金の返済による支出	△2,894	△3,222
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△531	△766
その他	△37	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,091	4,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	974	756
現金及び現金同等物の期首残高	6,399	2,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,373	3,664

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,927	69,824	28	82,780	—	82,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	983	—	20	1,004	△1,004	—
計	13,910	69,824	49	83,784	△1,004	82,780
セグメント利益	3,221	588	27	3,837	△1,243	2,593

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,243百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,070	57,993	28	72,091	—	72,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	924	—	21	945	△945	—
計	14,994	57,993	49	73,037	△945	72,091
セグメント利益	3,475	414	29	3,920	△1,290	2,629

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,290百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。